

もくじ

予算特別委員会知事総括質疑

ばば こうへい議員の質問と答弁	1
-----------------	---

京都府議会 2026 年 2 月定例会

さこ祐仁議員の意見書・決議案討論	9
成宮まり子議員の議案討論	12
議案採択結果	16
他会派議員の質問項目	26

●京都府議会 2026 年 2 月定例会予算特別委員会で、日本共産党のばばこうへい議員が行なった予算特別委員会知事総括質疑の質問と答弁の概要を紹介します。

予算特別委員会知事総括質疑

ばばこうへい議員（日本共産党・京都市伏見区）

3月5日

中小事業者の深刻な局面に賃上げのための直接支援を

【馬場議員】日本共産党の馬場紘平です。よろしくお願ひいたします。

まず最初に府民の暮らしや地域経済に寄り添う府政の役割についてお伺いをいたします。

異常な資材や物価の高騰は、3年以上にわたって続いております。深刻な人件費の増加、人手不足も含めて事業者の声など、例えば「物価高で利益が下がっていて、仕事を増やさないと事業が回らない。そのためには人手を増やさないといけないが、賃上げしないと人が来てくれない。でも賃上げのための原資がない。進むも戻るも地獄」など深刻さを増していると感じています。価格転嫁が進んでいません。中小企業庁の調査でも、企業物価指数が 28%上昇する一方で、価格転嫁が、全額転嫁できているとするのは 27.3%、全くできなかったとするのが 15.8%、1～3割が 24.4%などとなっていて、極めて深刻な実態です。京都府内企業の倒産件数は昨年 392 件と過去 15 年で最も多くなっています。さらに、東京商工リサーチの調査によると、今年 1 月の人手不足倒産が 36 件と最多だった前年に引き続き高水準が続いていること、内訳で「人件費高騰」が前年より 3.1 倍に急増するなど、賃上げが資金繰り悪化に拍車をかけている状況が見えてまいります。

そこでお伺いをいたします。中小事業者を取り巻く事態は、これまでとは局面が異なった深刻さがあると考えます。対策が遅れば多くの事業者が深刻な事態に陥る局面だと考えますが、知事のご所見をお聞かせください。

また、これまで知事は「実態をお聞きしながら寄り添った支援を」と繰り返してこられました。多くは生産性の向上など環境整備の支援になっています。しかし、そうした支援の中で、今申し上げたような深刻な事態になっており、これまでの延長線上の対策では間に合わないと考えますが、知事のこの点でのご認識をお聞かせいただきたいと思います。

異常な物価高から暮らしを守り、地域経済を支える上で欠かせないのは、思い切った賃上げと、そのための中小企業への抜本的な支援の強化だと考えます。本来、国の責任が極めて重要ですが、高市首相は、「物価上昇を上回る継続的な賃上げを実現します」とする一方で、これまで政府が掲げてきた「2020年代に最低賃金1500円」という目標を事実上投げ捨てています。

国が背を向ける中で、全国では徳島県、岩手県、山形県、群馬県、奈良県などのように、独自の直接支援に踏み出す自治体が広がっています。企業の企業数に対する倒産、倒産率の一昨年のワースト1は岩手県でした。その岩手県が今取り組んでいるのが、賃上げを行う中小事業者への従業員一人当たり6万円の直接支援で、補正予算を組みながら、3度目の募集が2月から始まっています。その予算は27億円です。ここで少し試算をしてみると、京都府と岩手県の財政規模は1.4倍。京都府で考えますと、約37.8億円になります。例えば岩手県と同じように賃上げを要件にして、中小企業の労働者一人当たり6万円の支援を行うとすると6万3000人分の賃上げ支援ができます。

そこでお伺いをいたします。高市首相は物価高を上回る賃上げが必要というだけで、ついてこられない中小企業を淘汰、こういうふうにも見えるような状況になっています。中小事業をとりまく局面が深刻に変化をしています。国に対して求めるだけでなく、府民生活や地域経済に府が責任をもつ知事の決断が求められています。思い切った賃上げとそのための中小事業者への直接支援の実施が必要と考えますが、お考えをお聞かせください。

【知事・答弁】馬場委員のご質問にお答えいたします。中小企業を取り巻く環境への認識についてでございます。

国内企業を取り巻く経営環境は、物価高騰や人手不足、持続的な賃上げなど非常に厳しい状況であり、中小企業に対する必要な支援を時期を逸することなく行うことが重要であると認識しております。このため、累次にわたり補正予算を編成し、金融機関、経済団体、経営支援機関などと共に、オール京都体制で経営基盤強化や事業継続のための施策を講じていたところであり、今年度におきましても、米国関税対策や持続的な賃上げに向けた対策など、新たな局面に対しまして迅速に対応してきたところでございます。

市中金利が上昇していることや、令和8年度にはすべてのゼロゼロ融資の返済が開始することもあり、今後、中小企業の事業継続に向けた経営環境はより厳しくなるものと考えております。このため、令和8年度当初予算におきましても、金融面での対策が急務と考え、中小企業の事業継続を下支えする制度融資の金利を据え置きますとともに、新たに借換え融資利用時の信用保証料負担の軽減など、金融支援を拡充するための予算案を本定例会に提案しているところでございます。加えまして、生産性向上への支援や人手不足対策、金融支援と経営支援が一体となった伴走支援など中小企業支援を大幅に拡充しており、今後とも、あらゆる施策を総動員して中小企業の事業継続に全力で取り組んでまいりたいと考えております。

次に、賃上げの直接支援についてでございます。賃金の引き上げは、労働者の生活の安定と向上が図られることにより経済の好循環をもたらす、さらには地域経済の活性化にもつながることから、重要だと考えております。また、賃金の引き上げが持続的に行われるためには、中小企業が原資となる収益を確保できるよう、経営基盤の強化を図るための支援を重点的に行うことが重要だと考えております。

このため、京都府におきましては、生産性向上への支援や人手不足対策、金融支援と経営支援が一体となった伴走支援など、累次にわたり賃上げができる環境整備のための支援を行ってきたところでございます。さらに、令和7年12月定例会におきましてご議決いただきました賃上げ実現緊急支援事業費におきましては、国の重点支援地方交付金を活用し、持続的な賃上げの実現に取り組む中小企業者を緊急的に幅広く支援いたしますとともに、今定例会におきましても、事業活動を守り、発展させ、賃上げにつなげ

るための予算案を提案しているところでございます。

今後とも、オール京都で賃上げや正規雇用化ができる環境の整備に取り組み、経済の好循環をもたらす、地域経済の活性化につながるよう取り組んでまいりたいと考えております。

【馬場議員・再質問】 厳しい状況にあるということ認識をしているということと、その中で中小企業に対する抜本的な支援の強化を行っているんだということがありました。

ただ、先ほども申し上げましたように、この間の支援というのは、賃上げであれば、賃上げをするところに対して、生産性の向上、こういったものと抱き合わせの支援になっていまして、先ほども申し上げましたように、価格転嫁がまともに進んでいない中で、こういった生産性を中心に置いた制度というのは、事業の継続のために賃上げが必要な今の局面で言うと、残念ながら応えられないとは思っていまして、先ほど「厳しい実態を認識している」ということがあったんですけども、例えば中小企業団体中央会の令和7年度の中小企業労働事情実態調査報告書を見ますと、京都府内の企業の初任給、大卒で言いますと平均が22万円というふうになっています。1日8時間、月22日勤務として考えますと、時給で大体1200円ぐらいになります。まさに最賃目前だと思うんですね。最賃がこの間と同じようなレベルで上がっていくということになれば、それこそ今年、来年にはこのレベル(1,200円)を超えてくるということになってきまして、そうなるとう当然ベースアップが求められてくることになってくるわけで、今でさえこの中小企業の取り巻く環境、極めて厳しい状況にあるし、そういった局面が変わってきている中で、私は、本当にこのまま行くと堰を切っているところ潰れていくということになりかねないのではないかと危惧をしています。

こういった局面になっているんだということについての知事の認識を改めてお聞きをしたいと思います。

【知事・再答弁】 馬場委員の再質問にお答えいたします。先ほども答弁いたしましたけれども、やはり中小企業をめぐる環境は厳しいけれども、なんと言っても構造的に少子高齢化、人口減少によって、これはすべての業種、分野にわたりまして人手不足がありますから、その人手を確保するために、防衛的賃上げとも言われていますけれども、賃上げがある。逆に、その必要な賃上げを実現するためにこそ、持続的に賃上げができる企業の環境整備を支援していくことが、中長期的に見れば、最も財政の使い方としては効率が良いものと考えておりますので、引き続きあらゆる施策を総動員して、時機を逸することなく中小企業が賃上げをできる環境の整備に取り組んでまいりたいと考えております。

【馬場議員・指摘要望】 正面から答えていただけなかったなというふうに正直思っていて、今、厳しい局面は理解をしているということだったんだけど、おっしゃっているような、いわゆる厳しいという言葉で表せないぐらいに本当に深刻な状況になってきていると。今申し上げましたように、このまま行くと、本当に京都経済を支えている多くの中小事業者のところ立ち行かないような状況が出てきかねない状況だというふうに思うんです。そういった意味で言いますと、先ほど来申し上げていただいているみたいな持続的に賃上げできる環境を作っていくのがいいんだということだけではなくて、本当に賃上げしていけるような状況を作っていくっていただかなければいけないというふうに思っていて、そういった意味では、本気で寄り添って必要な施策を打っていくということが今知事に求められている役割だと改めて指摘をしたいと思えますし、本府よりも財政規模の小さなところで、そういった県でも様々な取り組みが広がっているわけですから、こういった経験にも学びながら直接支援に踏み切ると、知事の決断を改めて強く求めておきたいというふうに思います。

府民要求である経済的負担の軽減を子育て支援の柱に

【馬場議員】次に、子育てにかかる経済的負担の軽減について伺います。

知事は2023年に「子育て支援条例」「少子化対策条例」を廃止して、「子育て環境日本一推進条例」に変えました。その中で削られたのが、「子どもの権利」と「経済的負担の軽減」です。その結果、経済的負担軽減は大きく遅れ、施策の中心は風土づくりや環境づくりになっています。府の取り組みが遅れる中で、子どもの医療費の無償化や給食の無償化などは、市町村で保護者のみなさんの粘り強い運動の中で、子どもの医療費無償は京都市を除いて、来年度すべての市町村が高校卒業まで対象になります。給食費無償も、コロナ禍の取り組みなども含め6市町村が無償化に踏み出して、ついに国も来年度予算で給食費の負担軽減を打ち出しています。さらに、あんしん修学支援制度は来年度予算では、国の高校無償化に伴って、国制度の上乗せをさらに充実させる予算が提案されていますが、予算額は約11億円の減額となっています。

そこで伺います。これまで、子育てへの支援で最も求められてきた経済的負担の軽減が本府では大きく遅れてきましたが、例えばあんしん修学支援制度の減額分を、府の子育て支援医療助成制度を高校卒業まで対象にするなど、さらなる負担軽減に取り組む選択肢もあったと思いますが、知事のお考えをお聞かせください。

2026年度の各市町の国民健康保険料について、相次ぐ値上げが報道されています。その要因の一つが、子ども・子育て支援金の上乗せです。この間の度重なる値上げもあり国保加入者の負担は限界を超えているとの指摘もあります、本来京都府や国による財政的な手立てこそ必要だと私は考えています。国保に上乗せされる子ども・子育て支援金は、総額約31億円に上り、加入者の多くは年間約2,000～3,000円程度の負担増となります。協会けんぽ、共済保険、後期高齢者医療保険など、保険によってその負担額は大きく異なりますが、国民からは「独身増税」と言われています。また、子育て世代を含む現役世代の社会保険料の負担軽減のためとして、高齢者の窓口負担を原則3割にすることなどが言われています。こうしたやり方は、結局国民に負担を押し付けることにしかなりません。

そこで伺います。社会保険料の負担などは、社会保障の削減や医療保険料に上乗せして国民に負担を求めるようなことではなく、例えば資本金10億円以上の大企業の企業負担割合の引き上げなど、負担能力のある所へ適切な負担を求めることでこそ財源を作るべきと考えますが、知事のご所見をお聞かせください。

【知事・答弁】子育てに係る経済的負担の軽減についてでございます。

私は、知事就任以来、子育て環境日本一京都の実現を府政の最重要課題として位置づけ、出会い、結婚から妊娠、出産、子育て、保育、教育、就労に至るまでの切れ目のない支援を行いながら、オール京都でその実現に向けて取り組んでまいりました。京都府におきましては、全国トップクラスとなる、私立高校に通う生徒が安心して勉学に勤めるために学費等の支援を行う「私立高等学校あんしん修学支援事業」や、子どもに対する医療費の自己負担額を京都府、市町村で助成する「子育て支援医療助成制度」など、他の都道府県と比較しても高い水準での支援を行っており、子育て世帯の経済的負担の軽減に努めているところでございます。

毎年度の予算編成につきましては、国の制度改正などによる財政需要の増減も含め、様々な要素を考慮して行いますものであり、その上で、来年度は、私立高等学校あんしん修学支援事業につきまして、今般

措置される国制度に上乘せして、兄弟姉妹が高校や大学等に同時在学している世帯への支援や、私立幼稚園が実施する2歳児の利用料減免に対する支援の拡充を実施することとしており、引き続き子育て環境日本一京都の実現に向けた総合的な取り組みを進めてまいりたいと考えております。

次に、社会保障制度についてでございます。

社会保障制度は、子どもから高齢者まで、すべての府民の生活を生涯にわたり支えるセーフティーネットであることから、重要だと考えております。一方で、我が国におきましては、本格的な少子高齢化と人口減少時代を迎え、制度を支える現役世代の負担などが全国的な課題となっております。現在、国は、全世代型社会保障を構築する観点から、国民会議などにおいて検討を行っておりますが、国民健康保険などの社会保険制度につきましては、負担と給付が連動していることから、両者を一体的に考える視点が欠かれないものと考えております。

大企業の事業主負担につきましては、会社員等に適用されている社会保険制度が、労働者本人と企業が共同で支えるという社会的合意のもとで、企業規模にかかわらず労使折半で保険料を負担する原則が成り立っておりますことから、負担のあり方につきましては、事業主、被保険者、公費の3つの財源のバランスを踏まえた上で、慎重に議論されるべきだと考えております。

社会保障は、世代間や世代内の公平を確保し、生活の安心、安全を支える制度であると考えております。京都府といたしましては、国に対しまして、社会保障制度の見直しにあたっては、現役世代を含む全ての世代の理解を深められるよう取り組むことや、府民の生活実態を踏まえた持続可能な制度とすることを引き続き求めてまいりたいと考えております。

【馬場議員・再質問】子育て支援の充実については、例えば京都府は土台を支えると繰り返しおっしゃって来た医療費助成も、もはや最も遅れているのが京都府と京都市というような状況になっていきます。先般、京都市長が新聞報道では府と一緒にやっていきたいというようなことをおっしゃっているということも言われていますが、正直、「今更何を言っているのか」というのがほとんどの当事者の声ではないかと思っております。思い切ってそこを支援していくということこそ、本来、子育て環境日本一を掲げる本府がやっていかなければいけないことではないかと思っております。

1点再質問したいんですけども、社会保障の負担については、国の制度改革の中で、すべての世代に平等な負担になるようにというふうに申し入れをされているということでしたけれども、今般の子ども子育て支援制度の財源、これについては、こんなことをやっていけばどうなるかっていうと、今後、子育ての負担、子育ての充実、こうしたものをしていこうと思うと、国保なんかに負担を求めていくということにもなってくるような状況になってくるわけで、こういったやり方というのはやっぱり国に対して見直しを求めていくということが私はいるのではないかというふうに思うんですが、その点について知事のお考えをお聞かせください。

【知事・再答弁】馬場委員の再質問にお答えいたします。

子ども子育て支援金の財源措置についての御質問だと思っておりますけれども、いずれにしても、新しい行政サービスをやる場合は、国としては当然それに見合うだけの財源措置を決めた上でないと無責任な財政運営になると思っておりますので、そこをどこに求めるかというのは国民的な議論が必要だと思っておりますけれども、私どもとしては、それが例えば子育て施策全体について影響するようなことではダメですし、まして、我々地方財政を預かるものとしては、地方財政についてもきちっと議論した上で、総合的な議論の中で、施策の充実と財源の確保については、ぜひ住民、国民、府民の理解を得られ

るように進めていただきたいというふうに考えております。

【馬場議員・指摘要望】支援の柱は、私はやはり、子育てにあまりにもお金がかかりすぎると。ここの経済的な負担の軽減以外にはないと思っています。本府の状況で言いますと、2024年の出生率は1.05、年間の出生数はついに1万3,000人を切りました。

また、指摘をされてきた子育て世代の人口流出には歯止めがかかっていません。改めて、府の取り組みを積極的に前に進めていくって言うことが必要です。さらに、子育て支援の問題ですら、先ほどお話ししましたけれども、国民に負担をお願いをすると、押し付けると。こういうことにしか財源論を持たないって言うことでは、本当にこれからの社会で安心して子どもを育てていくって言うことにはならないと思いますので、改めて国に対してもしっかりとものを言うていただきたいと、これも強く求めておきたいと思っています。

「力による現状変更」は許さない この立場で国にモノを言うべき

【馬場議員】最後に、国の安全保障政策に対する府の取り組みについて伺います。

アメリカのトランプ大統領が、2月28日にイスラエルと共に、イランに対する先制攻撃を行い、イランの最高指導者ハメネイ氏を殺害しました。この間の攻撃により亡くなった方は子どもも含め1,000人以上にも上っています。イランの報復攻撃など、報復の連鎖による泥沼化が強く懸念されています。国連事務総長などをはじめ各国からも批判の声が上がり、国内でも沖縄県や滋賀県の知事、一般市民からも非難と中止を求める声が上がっているのは報道の通りです。そもそも、今回の攻撃は武力行使、主権平等を明記した国連憲章を無視したもので、力による現状変更であり国際法を無視したものであることは明らかです。ところが高市首相は、「法的評価はしない」など、一言も批判しないどころか事実上肯定しているのが実態です。

こうしたもとで高市政権が進めているのが、大軍拡路線です。少子化対策などでさらに充実が急がれる教育関連予算や頻発する災害やライフラインの老朽化など対策が急がれる公共事業関連予算、それぞれ6兆円規模。防衛費は来年度予算で9兆円を超え、さらにトランプ大統領から迫られるGDP比5%水準約30兆円なども見据えていくともいわれています。財政への影響は計り知れません。さらに、昨年の高市首相の台湾有事発言が、深刻な日中関係の悪化につながり、わが党議員団の府北部漁業者からの聞き取りでも、ナマコなどをはじめとした海産物の深刻な値崩れなど、生業にも重大な影響が広がっています。なによりも、この京都では、大軍拡の具体化が突出して進められています。祝園や舞鶴で弾薬庫17棟もの大幅増設が進められて、舞鶴基地に所属するイージス艦への長距離ミサイルの搭載などが進められようとしています。家のすぐ近くにある自衛隊の関連施設で何が行われているのか、何かあった時にどうなるのかという住民の不安は当然のことです。

そこで伺います。高市政権が進める大軍拡路線は、財政の悪化や日中関係の悪化などによる生業への影響も無視し、府民の不安にも背を向けています。府民の代表として知事に求められているのは、府民の立場に立って、すでに反対の声をあげている自治体・首長とも連帯し、大軍拡路線にきっぱりと反対の声をあげることだと考えますが、知事のご所見をお聞かせください。

【知事・答弁】国の安全保障政策についてでございます。国におきましては、国家安全保障会議での議論等を踏まえ、令和4年12月に「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」、「防衛力整備計画」の三文書を閣議決定し、防衛力の強化に取り組まれているものと承知をしております。

「国家安全保障戦略」や「国家防衛戦略」におきましては、国際協調を旨とする積極的平和主義を維持するとともに、平和国家として専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国にはならないとの基本方針を堅持することを安全保障政策の前提としつつ、複雑な安全保障環境の中で国民の命と平和な暮らしを守るための防衛力の抜本的強化を行う必要がある旨明記されているところでございます。

また、そのための財源につきましては、「防衛力整備計画」におきまして、歳出改革や税外収入の活用、税制措置等、歳入歳出両面において所要の措置を講ずることとされており、令和7年12月に行われた高市首相の記者会見におきましても、新たな家計の負担増とならない形の決着を目指す旨の発言がなされたものと承知をしております。

いずれにいたしましても、防衛力の強化につきましては、我が国の安全保障に関わる国の専権事項であり、国におきまして国民に対する丁寧な説明と適切な判断がなされるべきものと考えております。

【馬場議員・再質問】本会議とほぼ同じような答弁だったわけですが、例えば、今、高市首相が国民に負担を求めない形、家計に負担を求めない形での財源確保なんていう話をしているということでしたが、先ほども申し上げましたように、こんな規模になってくれば、財源をどこから求めるか以前に、これにお金を使ってしまえば本当に私たち国民に向けられる予算っていうのを確保できるのか、本来増やさなければいけないものを増やしていくことができるのかという事態だと思うんです。そういった意味での財政への影響というものを無視したやり方だと私は指摘をしております。

高市政権がこうやって進めている大軍拡が、今申し上げましたような財政の問題でも、さらに国民の生活なども無視をして突き進む背景にあると思っっているのは、今回のイラン攻撃での対応でも私は明らかだと思いますが、「力による現状変更」というものに対して、それを否定するというものを持っていない、こういったことにあるのではないかというふうに思っています。

そこでお聞きをしたいんですけども、知事は、世界で今広がっているこの「力による現状変更」というものに対してどういう認識をお持ちなのか、教えていただけますか。

【知事・再答弁】馬場委員の再質問にお答えいたします。今の国際情勢をめぐる様々な状況につきましては、それぞれが、どの国とは申しませんが「自国第一主義」に立ちつつ、それぞれの立場で行動されているところが実は大きな原因の一つじゃないかと私自身は思っておりますけれども、日本は資源を海外に頼る国として、引き続き経済の活性化、国民生活を安定させる立場からは、分断とか対立ではなくて、国際社会が協調していく道を進むべきだと、そのために我が国がどういう形で貢献できるかということを議論していただければありがたいと思っております。

【馬場議員・指摘要望】私がお聞きしているのは、今世界で広がっている力によって物事を変えようとする動き、こういった中で、私は大軍拡っていう動きが出てきているというところにあると思うんですね。そこに対して知事はどう思うかいうことを聞いているわけで、国際協力の中で様々な物事の解決を図ってほしいと、そういう一般的な話は分かるんですけども、一方で、「力による現状変更（は許されない）」という、第2次世界大戦以降で世界が獲得をしてきて守り抜いてきた最も大切なルールの一つだと私は思うわけですけども、こういったものが崩されてきているということが現状あるわけで、こういったものをどう考えるのかっていうことに対して、私は知事から答弁がいただけないっていうのは極めて問題だと思うし、そういった中で、今の国が進めている大軍拡路線に物が言うことができない背景は、私は同じように土台はそこにあるんじゃないかなというふうに改めて思っています。

今、国連のグテーレス事務総長が昨年発表した報告書では、国際社会は、軍事費の増大が世界の平和に

つながらない、平和の強化をもたらさない、こういう厳しい実態を直視しなければならないというふうに指摘をされていることは、私は極めて重いと思っています。これはやっぱり受け止めて、しっかりと前に進めていくってということなしに、大軍拡で周りの国々と向かっていくと。さらには、そういった中では力によって現状を変更するっていう様々な動き、こういったものにもものが言えない、こういった政治があるのだと思っています。

今もお答えがいただけなかったのは、議会でも答弁されていますが、根底には国の専権事項ということが背景にあって、そこにもものを言わないということになっているのではないかなと思っていますが、こういう事態の中で、それでは済まない知事の役割っていうのが私はあると思います。府民の命や暮らしを守ろうと思えば、こういった大軍拡の路線に対してどういう態度で向かうのか、力による現状変更に対してどういう態度を示すのか、このことをしっかりと知事として明確に示していかなければいけないし、そうした府政が私はどうしても必要だと思っています。私たち日本共産党議員団としても、そうした府政をぜひとも府民の皆さんと一緒に実現をしていく、そのために全力を尽くす決意を最後に申し上げて、質問を終わりたいと思います。

ありがとうございました。

● 3月12日の閉会本会議でのさこ祐仁議員が行なった意見書・決議討論、成宮まり子議員が行なった議案討論を紹介します。

2026年2月定例会 閉会本会議 意見書・決議案討論

さこ祐仁議員（日本共産党・京都市上京区）

3月12日

日本共産党のさこ祐仁です。会派を代表し、ただいま議題となっております意見書案5件、決議案3件のすべてに賛成の立場で討論します。

最初に、わが会派提案の意見書案・決議案についてです。

まず、「米国・イスラエルによるイランへの先制攻撃に抗議し即時停戦を求める意見書」案についてです。

アメリカとイスラエルはイランへの大規模な攻撃を続け、子どもを含む民間人が多く犠牲となっています。各国の主権尊重、武力行使の禁止は、国連憲章・国際法上の大原則です。イランへの先制攻撃は明白な国連憲章・国際法違反です。

日本政府はこれまでロシアによるウクライナ侵略については、力による一方的な現状変更として強く非難してきましたが、アメリカやイスラエルの先制攻撃には「法的評価を差し控える」として、一切批判をしていません。これらの動きに国民的な批判が広がり、2月27日には3600人、3月10日には8000人もの人が国会前で「平和憲法をもつ国としてイラン攻撃に非難を」と声を上げています。

主権国家を先制攻撃し、国家体制の転覆を行うことが認められたら、戦後の平和の国際秩序は崩壊してしまいます。

次に、「京都府の加齢性難聴者の補聴器購入への公的補助制度創設を求める決議」案についてです。

人の聴力は、30代から低下、60代後半で3割、75歳以上で7割が加齢性難聴になり認知症の最大のリスクになっており、高齢期の生活を支える補聴器の公的助成が大きな流れになっています。

「聞こえにくい」「高すぎて買えない」等、認知症の危険因子と知りながら、経済的理由で補聴器使用をあきらめている現状があります。こうした中、現在京都府内の補助は、京丹後市、大山崎町、精華町、京田辺市で実施し、来年度は、京都市、亀岡市、福知山市が予算化し、全国で551を超える自治体で補聴器購入への公的補助が行われています。

また、東京都や山梨県でも市町村を支援する補助金制度が実施され、大きく広がっています。京都府知事には7000筆を超える署名が提出されており、京都府でも、国待ちでなく独自の公的補助制度創設を求めます。

次に、「OTC類似薬自己負担及び高額療養費の見直し中止を求める意見書」案についてです。

OTC類似薬の保険適用除外・自己負担増の見直しが、2027年3月実施に向け進められており、約1100品目が薬剤費の4分の1を追加負担する対象となるといわれています。日本医師会や自治体から、受診控えによる重症化や患者の経済的負担を懸念し、国民皆保険制度の理念に基づいて、この制度の見直しの中止を求める声が広がっています。

また、高額療養費制度については、負担上限を最大1.7倍も引き上げる改悪案をまとめ25年8月から実施する計画でしたが、患者団体はじめ国民の反対の声で異例の全面“凍結”に追い込まれたものです。その後、「患者の声を聞く」との約束も反故にして、昨年12月末には厚労・財務両相の「大臣合意」を行い、今年8月と来年8月の2段階で、所得に応じて70歳未満では7～38%引き上げ、70歳以上の人の

高額な外来医療費に上限を設ける「外来特例」では、年収200万～370万円の人は、現在の月額1万8000円が2万8000円と55%もの負担増になるものです。長期療養の患者は、生活や子どもの将来への備えと治療継続の間で不安を抱えギリギリの状況にあり、複数の専門委員からも負担は引き下げるべきだとの意見が出ているものです。

高市首相は昨秋の自民党総裁選では「引き上げるべきではない」としていたのに、これをひっくり返し負担上限引き上げを盛り込んだ来年度予算案を強行しようとしています。とんでもありません。

次に、「中学校給食の無償化を早急に実施することを求める意見書」案についてです。

近年の異常ともいえるべき物価高騰のもとで、賃上げが物価高に追いつかず、実質賃金が下がり続けており子育て世代の暮らしはたいへんです。2月にわが党が主催した「府政と教育を考えるタウンミーティング」で、毎月1回、子ども食堂にとりくんでいる方から「小学校高学年の子どもが弟や妹を連れて毎回来ているが、その子が『僕らが今日ここでご飯を食べると、お母さんが助かるねん』と話してくれた」とのこと。こうした実態は、広範に広がっており全国的に、小中学校の給食費を無償にする自治体が増え続け、国もようやく給食費無償化の実施を決断し、来年度から、小学校の給食費無償化が実施されることになりましたが、中学校の給食費無償化は先送りされています。国の義務教育の一環として、中学校給食の完全無償化を早急に実施することが必要です。

次に「北陸新幹線京都延伸計画の中止に関する決議」案についてです。

北陸新幹線の敦賀—新大阪間の延伸計画で、京都府は京都丹波高原国定公園への影響、建設発生土の処分地確保と運搬、地下水への影響など、さまざまな施行上の課題の検討が必要と、与党整備委員会に求めてきましたが、その解決の方途はいまだに示されておらず、知事も今議会で「様々な課題について国及び鉄道運輸機構においてどのように解決していくのかが現時点ではわからない」と明確に述べておられるように、解決の展望はありません。

延伸計画が行き詰まっているに関わらず、自民・維新の新しい枠組みでの与党整備委員会がルートの再検証を決め、7月までに絞り込む方針を示しました。亀岡市や舞鶴市では相次いでルート誘致の意向が示され、議会で議決が上がるなど延伸計画はますます混迷しています。

たとえ、どのルートになったとしても、京都府と沿線自治体の財政は破壊的な影響を受けることは避けられません。

また、この行き詰まりの一端は、知事が施工上の課題をあげつつも、「国家プロジェクト」として推進の立場に立ち続けておられることにあります。知事が延伸計画の中止を表明することを求めるものです。

次に、「消費税を一律5%に減税し、インボイス廃止を求める意見書」案についてです。

衆院選では、ほぼすべての政党が消費税減税を公約に掲げ、高市首相は選挙直前、食料品の消費税ゼロは「私自身の悲願だ」とまで述べていたのに、代表質問や新たに設置した「国民会議」で食料品の消費税ゼロの方針などは明確に示していません。

いま確定申告が実施されている中、中小零細事業者から悲鳴が上がっています。あるスタイリストの方は、会社から「取引を続けるなら消費税の課税業者になってほしい」と言われ、仕方なく消費税課税業者の申請をし、売り上げ約700万円未満で、25年度はインボイス「2割特例」や「8割特例」により約12万円の消費税額を、貯蓄を取り崩して何とか納入。しかし、この「2割特例」や「8割特例」が26年9月末までで廃止・縮小されれば36万円の税額になり、これからどうしたらいいのかと悩んでおられます。これは全国の業者やフリーランスの苦境がますます広がっていくということになります。

また、大型の飲食店などは食料資材の高騰や水光熱費などの経費値上がり分を食品に値上げができていますが、地元の飲食事業者の方々をはじめ「値上げは厳しい」「わしも今後のことを考えんとあかんかな」との声が広がっています。

営業を続けていくには消費税率を5%に戻すことで、複数税率はなくなり、インボイスを廃止できます。営業を続ける土台ができるのです。直ちに消費税の減税とインボイス制度の廃止を求めましょう。

次に、住民の計画見直しや着工延期を求める声に耳を傾けない「京都アリーナ（仮称）」建設工事の一旦中止を求める決議」案についてです。

3月1日、「アリーナの着工延期」を求めるアクション&ウォークが、向日市民を中心とした住民の会、アリーナ近隣住民の会、アリーナを考える西京の会、の3つの住民団体の呼びかけでおこなわれました。市民約150名の参加、建設予定地の競輪場前での集会と阪急東向日駅まで歩いて、コールや楽器などでアピール。

本体工事が始まっていますが、解決できない問題が先送りされています。ダンプカーなど大型工事車両が、住民の生活道路や通学路を通るのに、安全対策は具体的に示されず、向日市域以外の地域では、住民説明会の開催さえ、府は拒んでいます。

いま、「アリーナに『反対』というわけではないが、あまりに説明が足りなさすぎる」という自治会関係者、「ハンナリーズのファンだからこそ、強引なやり方や大混雑になって住民に歓迎されないのは残念。計画を見直してほしい」など、賛否や立場の違いを超えて、工事の一旦中止や住民の声を聴くべきとの声広がっています。

議員のみなさんの賛同を求めます。

次に3党派提案の「北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための広報啓発の推進を求める意見書」案についてです。

拉致問題の解決にあたっては、国民的理解とともに、日朝間で合意した「日朝平壤宣言」に基づき、核・ミサイル・拉致・植民地支配の清算など諸問題を包括的に解決する立場が重要であり、北朝鮮との対話のルートを開く粘り強い外交的努力が必要であることも指摘をしておきます。

以上で討論を終わります。ご清聴ありがとうございました。

成宮まり子議員（日本共産党・京都市西京区）

3月12日

日本共産党議員団の成宮真理子です。議員団を代表し、ただいま議題となっています議案71件中、第1号、第13号、第16号、第23号、第25号、第35号、第40号の7件に反対し、他の議案に賛成の立場で討論致します。

まず第1号議案：令和8年度京都府一般会計予算、および第13号議案：令和8年度京都府水道事業会計予算、第16号議案：令和8年度京都府流域下水道事業特別会計予算についてです。

続く物価高騰のもと、府民の暮らしも生業もいっそうの危機にあります。来年度当初予算案は知事選挙を前にした骨格予算ですが、府民に寄り添い、支え、希望を示す役割が求められます。

政府の来年度予算案は、消費税減税や賃上げに背を向ける一方、軍事費の異常な突出、大企業へのばらまき、アメリカへの投資支援を拡大し、地方自治体には、公共施設の統廃合・集約化、行政のデジタル化、上下水道の広域化、地域医療構想による病床削減などを押し付け、誘導しています。

そうしたもと、本府が、国の動きと一体の実行機関として、府民の切実な願いを抑え、自治体本来の役割を果たさず歪めていることが、予算審議を通じて浮かび上がりました。反対の理由を、以下6点述べます。

1つめに、物価高から暮らしや生業を守るための抜本的な賃上げと、一体での中小事業者への直接支援には取り組まず、一方、産業政策は一部の先端産業・大手企業への支援に偏っていることです。

高市政権は、「最低賃金1500円以上を2020年代に」という目標さえ投げ捨てていますが、京都総評などの試算では、時給1700円から1900円が必要であり、そのためには最低賃金を毎年80円から90円引き上げることが求められます。その要になる中小企業への賃上げ直接支援に、国が背を向けるなかで、徳島県、岩手県、山形県、群馬県、奈良県など、独自支援が全国に広がっています。

ところが知事は、「持続的な賃上げができる環境づくり」「生産性向上」ばかりを繰り返されて、事業所の倒産率で京都が全国ワースト1位という、これまでとは違う深刻な局面にあるのに、中小企業の賃上げ直接支援をいまだ決断されず、一方で「産業リーディングゾーン」など、一部の先端産業、大手企業やスタートアップ支援への偏重は問題です。

農業政策では、大規模化推進でなく、中山間地や小規模・家族農業の多い京都の実情に沿った支援こそ求められます。

2つめに、暮らしの困難が増すなか、国民健康保険の市町村納付金を引き上げて保険料値上げをもたらし、また、医療機関の7割が赤字となるなど、医療・介護の危機のもと、地域医療構想による病床削減など、国と一体で推進していることです。

国保の納付金を、本府はこの間2年連続で引き上げて、さらに来年度は、子ども子育て支援金の上乗せにより、とりわけ低所得者や高齢者の多い国保加入世帯には重い負担となります。

知事は、子ども子育て支援金の上乗せを容認し、高い国保料に府民から悲鳴が上がっているのに何の手立てもありません。本府は、国保都道府県化を先導した責任があり、法定外繰り入れや市町村支援など、国保料引き下げに役割を果たすべきです。

政府が診療報酬を低く抑えてきたことに加え、物価や人件費高騰などにより、医療機関の倒産・休廃業が急増し、あらゆる医療機関が経営の危機に瀕しています。さらに高市政権は、改正医療法にもとづき、

医療機関の再編・病床削減を加速し、その実行・推進役を地域医療構想により都道府県に押し付けようとしています。

知事は、舞鶴の4病院再編を「先進的取組で注目している」と発言されるなど、国と一体にこの方向を推進することを示しておられます。これでは府民への医療提供体制が失われてしまいます。府民の命を守るため、医療機関や介護事業所を守り支える立場で、直接的な支援や、人材確保・処遇改善への支援を強めるべきです。

3つめに、「子育て環境日本一」を掲げているのに、子育てをめぐる最大の願いである経済的負担軽減や、教育環境整備は遅れ、一方、「風土づくり」などの施策への偏りが正されていないことです。

京都府の合計特殊出生率は、2023年に1.05まで落ち込み、出生数は1万3千人を割り、経済的支援をはじめ、子育てへの総合的な支援が待ったなしです。

そうしたなか、子どもの医療費助成は、運動と世論の力で、府内では京都市を除く全市町村が高校卒業まで対象拡充となります。全国的には、青森県のように市町村支援も含め、9割以上の自治体が高校卒業まで対象にしています。ところが本府は、京都市とともに一番遅れたままです。

学校給食無償化も、ねばりづよい運動と世論が、ついに国も動かしました。しかし、国の補助は小学生1人当たり月5200円にとどまっており、保護者負担も、京田辺市や木津川市などで発生しています。小・中学校での給食完全無償化へ、支援を求める願いに府が応えるべきです。

教育環境整備では、府民の運動により、府立高校のトイレ改修、体育館のエアコン整備がようやく道が開かれましたがスピードアップを求めます。特別支援学校では、マンモス化、校舎老朽化のもと、新たな校舎や学校整備こそ必要です。府立大学の学生専用体育館や老朽校舎の建て替えも、いつまでも後回しではなく、速やかに着手すべきです。

4つめに、京都アリーナ事業や、府立植物園の管理運営民間委託、上下水道一体の「広域化・民営化」など、住民サービスよりも企業利益を優先し、「公共の役割」を歪めていることです。

京都アリーナ計画には、1月の住民説明会でも「まだ疑問がある、工事は了解していない」と多くの声が上がりましたが、住民の疑問は置き去りのまま着工しました。設計・施工・管理運営まで民間企業グループに丸投げする事業方式のもと、住民の願いや利益よりも、企業利益を優先する歪みが現れています。

また、府立植物園の管理運営を、公募型プロポーザルで民間委託し、植物園使用料収入が年間2億2千万円を超えれば、超過額の40%をインセンティブとして事業者に配分するなど、初めての仕組みを導入しています。収入と入場者を増やすことを優先し、府立植物園がもつ「生きた植物の博物館」という本来の魅力を歪めるものです。

さらに、大企業の「水ビジネス」のため、国の方針に忠実に、上下水道一体での「官民連携」「広域化・民営化」を推進しており、そのもとで、職員の高齢化、退職者が増えるなど、担い手不足が深刻になっています。

消防についても「消防指令センターの一体的な共同運用」など、府内全域で広域化をめざす方針は、消防力を弱めることにつながり、大問題です。

5つめに、府民を支える府職員の定数増や、会計年度任用職員の皆さんの「3年公募撤廃」、府立高校英語指導助手（ALT）の直接雇用など、切実な願いと運動に、応えていないためです。

府民サービスを現場で支える府職員体制を拡充し、給与は物価高騰に見合う抜本的な引き上げが求められます。

また、会計年度任用職員の皆さんが、ネットワークをつくり「3年目公募の撤廃を」と立ち上がり、国でも自治体でも上限撤廃や正規化の動きも進むなかで、本府が「公平性」などと言って向き合わないことは問題です。

派遣 ALT の皆さんが処遇改善を求めて立ち上がり、その力と運動により、派遣会社が給与を追加支給し、府教育委員会でも任用のあり方の検討が始まりましたが、速やかに直接雇用やより安定した雇用へ踏み出すことが求められます。

6つめに、北陸新幹線京都延伸を推進し、米トランプ政権が求める通りの大軍拡と京都のミサイル拠点化、福島第一原発事故を忘れたかのような原発再稼働と新增設など、国と一体で容認していることです。

北陸新幹線は、自民・維新の与党整備委員会で、JR 西日本社長が「小浜・京都ルートが望ましい」とし、国会会期末までにルート決定・着工をめざすとの合意など、新たな局面となっています。知事は、「国に丁寧な説明を求める」と繰り返し、府民的な反対世論に答えていません。

米国とイスラエルによるイランへの先制攻撃は、国際法、国連憲章違反であり、許されません。同時に、国際的ルールを踏み破るトランプ政権に、ひと言も抗議もせずに追随する高市政権による、大軍拡、京都をミサイル拠点化する動きは極めて危険です。

ところが知事は、高市政権を「国際協調を旨とする積極的平和主義」「平和国家として専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国にならない」などと代弁・擁護されています。また、4年前、ロシアによるウクライナ侵略に対して、知事は「力による一方的な現状変更であり、国際秩序の根幹を揺るがすもので、断じて認められない」と発言されましたが、今回の米国などによる「力による現状変更」には一言の批判もありません。

東京電力福島第一原発事故から15年になりますが、事故は収束せず、いまだ多くの被害者が避難を余儀なくされています。知事が、原発再稼働や新增設を容認することは、関西電力などが使用済み核燃料の中間貯蔵施設の設置を検討しているなかで重大です。

よって、第1号、第13号及び、第16号議案には反対です。

次に、第23号議案：京都府国民健康保険事業費納付金の徴収に関する条例の一部改正の件は、納付金の徴収事務上の手続きに関する一部改正であり、子ども子育て支援法の成立に伴うものです。そもそも子育て支援の財源を医療保険に上乘せすることは道理がなく、容認すれば、国民皆保険制度を掘り崩すことにつながり、反対です。

第25号議案：京都府公営企業の設置等に関する条例一部改正の件は、城陽東部丘陵地開発に伴う管路延長に合わせ、木津川流域下水道の処理区間の存する市町に「綴喜郡宇治田原町」を加えるものですが、国による上下水道一体での広域化・民営化方針にもとづき民間開放を進め、公共の役割を壊すもので、反対です。

第35号議案：指定管理者指定の件は、府営住宅五ヶ庄団地など27団地の指定管理者として、近鉄住宅管理株式会社を指定するものです。セーフティーネットである公共住宅の管理は、公共の役割で行うべきであり、反対です。

第40号議案：京都府公立高等学校等教育改革促進基金条例制定の件は、文部科学省「高校教育改革に

関するグランドデザイン 2040」に沿って、交付された国の補助金を積み立てるための基金設置です。

この改革は、国が定める「3つの類型」に応じた改革先導拠点校を指定し、「エッセンシャルワーカー等育成」「理数系人材育成」「多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保」など掲げ、国からの予算は「上限 62 億円程度」で、3年間支援するとされています。しかし、公立高校全体の支援とは言えず、学校間格差を当然視し、少子化のもと、産業界のための人材育成と、学校統廃合を進めようと狙うものです。

高校は地域の大切な拠点であり、いま必要なのは、統廃合ではなく、少人数学級や教育条件整備など、全ての高校の教育の充実・発展への支援です。これらに反する国の狙いに沿った基金制定には反対です。

なお、39号議案：令和7年度京都府一般会計補正予算（第11号）には賛成するものですが、含まれている京都式自治体業務次世代モデル創発事業は、自治体システム統一・標準化を促進するために、総務省のモデル事業で、11市町の参加で共同して同一事務の外部委託を進めるものです。国主導で、個人情報も含め、民間のビジネスチャンスへ誘導することは、公的責任を放棄し歪めるもので、この部分には反対です。

以上で討論を終わります。ご清聴ありがとうございました。

■2月定例会議案（党議員団として賛成しなかったもの）

議案 番号	件名	提案 日	議決 月日	議決 結果	賛否の状況					
					共 産	自 民	維 国	府 民	公 明	京 好
第1号	令和8年度京都府一般会計予算	2/4	3/12	原案 可決	×	○	○	○	○	○
第13号	令和8年度京都府水道事業会計予算	2/4	3/12	原案 可決	×	○	○	○	○	○
第16号	令和8年度京都府流域下水道事業会計予算	2/4	3/12	原案 可決	×	○	○	○	○	○
第23号	京都府国民健康保険事業費納付金の徴収に 関する条例一部改正の件	2/4	3/12	原案 可決	×	○	○	○	○	○
第25号	京都府公営企業の設置等に関する条例一部 改正の件	2/4	3/12	原案 可決	×	○	○	○	○	○
第35号	指定管理者指定の件（公営住宅五か庄団地 等）	2/4	3/12	原案 可決	×	○	○	○	○	○
第40号	京都府公立高等学校等教育改革促進基金条 例制定の件	2/4	3/12	原案 可決	×	○	○	○	○	○

■意見書案

意見書 案番号	件名	提案 会派	議決 月日	議決 結果	賛否の状況					
					共 産	自 民	維 国	府 民	公 明	京 好
第1号	地方税財源の充実確保を求める意見書	自民 府民 公明	3/12	原案 可決	○	○	○	○	○	○
第2号	米国・イスラエルによるイランへの先制攻 撃に抗議し即時停戦を求める意見書	共産	3/12	否決	○	×	×	×	×	×
第3号	OTC類似薬自己負担及び高額療養費の見直 し中止を求める意見書	共産	3/12	否決	○	×	×	×	×	×
第4号	中学校給食の無償化を早急に実施すること を求める意見書	共産	3/12	否決	○	×	×	×	×	×
第5号	消費税を一律5%に減税し、インボイス廃 止を求める意見書	共産	3/12	否決	○	×	×	×	×	×

■決議案

決議	件名	提案 会派	議決 月日	議決 結果	賛否の状況					
					共 産	自 民	維 国	府 民	公 明	京 好
第1号	京都府の加齢性難聴者の補聴器購入への公 的補助制度創設を求める決議	共産	3/12	否決	○	×	×	×	×	×
第2号	住民の計画見直しや着工延期を求める声に 耳を傾けない「京都アリーナ（仮称）」建 設工事の一旦中止を求める決議	共産	3/12	否決	○	×	×	×	×	×
第3号	北陸新幹線京都延伸計画の中止に関する決 議	共産	3/12	否決	○	×	×	×	×	×

■ 請願

受理 番号	受理 月日	件名	紹介	請願に対する賛否					
				共産	自民	維国	府民	公明	京好
第 773 ~779 号	2/16	京都府の補聴器公的補助制度実現を求めること に関する請願ほか 6 件	共産	○	×	×	×	×	×
第 780 号	2/24	京都市南区の国道 1 号、油小路通り東寺道交差 点の南側にも、東西方向の横断歩道を設置する ことに関する請願	共産	○	×	×	×	×	×

意見書案第 1 号

北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための広報啓発の
推進を求める意見書

北朝鮮による日本人拉致問題は、我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる最重要課題であり、その解決のためには、一層の世論喚起が不可欠である。特に、若い世代に、拉致問題は過去の出来事ではなく現在進行形の人権侵害かつ犯罪行為であることへの理解促進を図ることが重要である。

残された拉致被害者は、今なお全ての自由を奪われ、長きにわたり北朝鮮に囚われたまま、現在も救出を待っているが、被害者やその家族の高齢化が進み、問題解決に向けて一刻の猶予も許されない状況となっている。このような中、高市内閣総理大臣は、拉致問題の解決には我が国が主体的に行動することが何より重要であり、拉致被害者の命と国家の主権がかかったこの問題に対して、手段を選ぶつもりはない旨の強い決意を表明した。

京都府では、拉致問題に対する府民の理解と関心を一層深め、解決に向けた強い後押しとするため、各学校における映像コンテンツ等を活用した授業を促すとともに、今年 1 月には「拉致問題を考える国民の集い in 京都」を府内で初めて開催するなど、広報啓発活動を推進している。国においても、拉致被害者全員を一刻も早く帰国させるという強い意志を社会全体で示し続けていくため、各種広報啓発媒体を活用し、拉致問題に対する関心を高め、更なる理解促進に取り組むべきである。

ついては、国におかれては、拉致問題に対し、特に若い世代を中心とした国民の理解と関心をより深めるため、広報啓発活動を強力に推進するなど、更なる取組の充実・強化を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 8 年 3 月 12 日

衆議院議長	森	英	介	殿	
参議院議長	関	口	昌	一	殿
内閣総理大臣	高	市	早	苗	殿
外務大臣	茂	木	敏	充	殿
内閣官房長官	木	原		稔	殿

京都府議会議長 荒 卷 隆 三

意見書案第2号

米国・イスラエルによるイランへの先制攻撃に抗議し即時停戦を
求める意見書

2月28日、米トランプ政権はイスラエルとともにイランに対する軍事攻撃を行い、イランの最高指導者ハメネイ師を殺害したほか、国際人道法で保護されるべき住宅や病院、学校などで多くの被害を出している。一連の攻撃により死亡者は1,300人を超え、負傷者も6,000人を超えている。同時に、イランもイスラエルや、米軍基地のある周辺国をミサイル攻撃することにより反撃し、ホルムズ海峡の封鎖を行い、被害は中東全域に広がっている。

米国とイスラエルによるイランへの先制攻撃は、国連憲章や国際法を無視し、蹂躪するものである。国連安全保障理事会は緊急会合を開き、グテーレス事務総長が即時停戦を呼びかけているが、双方による非難の応酬が続いている。

米トランプ政権は、1月のベネズエラに対する攻撃に続き、今回も合衆国憲法に定められた議会承認を経ず、米国内の世論調査ではイラン攻撃への不支持が59%に達している。

また、我が国との関係では、米海軍横須賀基地を母港とするイージス艦2隻がアラビア海に展開し、長距離巡航ミサイル・トマホークを発射してイラン攻撃を行っていたことが明らかになった。「日本の安全」と「極東の平和と安全」に寄与する米軍に施設・区域を提供している日米安全保障条約第6条にも違反し、在日米軍が海外で戦闘作戦行動する際に行うとしている日米間での「事前協議」もなされていない。

ところが、日本政府はイランへの攻撃に関し「イランの核兵器開発は決して許されない」とする立場を表明する一方、米国の核抑止の下で軍事行動に理解を示し、事実上容認をしていることは重大である。

ついては、政府におかれては、米国とイスラエルのイランへの先制攻撃に抗議し、即時停戦を求めるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月12日

衆議院議長	森	英	介	殿	
参議院議長	関	口	昌	一	殿
内閣総理大臣	高	市	早	苗	殿
外務大臣	茂	木	敏	充	殿
防衛大臣	小	泉	進	次郎	殿
内閣官房長官	木	原		稔	殿

京都府議会議長 荒 卷 隆 三

意見書案第3号

OTC類似薬自己負担及び高額療養費の見直し中止を求める意見書

政府・与党は、国民の命・健康に関する重大な制度変更（負担増）を含む2026年度予算案を、衆議院での拙速な審議で3月13日にも採決しようとしている。

政府は、高額療養費の見直しについて「セーフティーネット機能の強化と持続可能性の維持を両立させる」としているが、わずかな審議で、政府が目指している現役世代の保険料軽減はほんのわずかであることが明らかになった。

3月3日の衆議院予算委員会で、OTC類似薬を含む薬剤自己負担と高額療養費制度の見直しにより加入者1人当たりの保険料は年間で約2,200円減少するが、その内訳は、高額療養費の見直しで年間約1,400円（月約116円）、OTC類似薬の追加負担で年間約800円（月約66円）にとどまる。

国民の二人に一人が罹患する花粉症患者に必要なアレジオン錠、アレグラ錠など抗アレルギー薬で窓口負担（3割）とは別に追加料金が徴収されることとなる。また、国民の二人に一人が、生涯でがん罹患するといわれる中、高額療養費の見直しで、今年8月から自己負担限度額が引上げとなり、年1回から年3回のがん患者を含む制度利用者660万人の限度額が最大38%引き上げられることとなる。

全国保険医団体連合会の調査では、7割が「受診抑制」、6割が「薬・治療法を変更」し、また、7割が「食費を削り、貯蓄を取り崩す」、4割が「子どもの進路変更」など、自己負担額の引上げに伴い、生活や治療、子どもの教育や育児に大きな影響が出ることが明らかになった。

ついては、政府におかれては、患者・国民の命・健康に大きな影響をもたらす負担増は撤回することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月12日

衆議院議長	森	英	介	殿		
参議院議長	関	口	昌	一	殿	
内閣総理大臣	高	市	早	苗	殿	
財務大臣	片	山	さ	つき	殿	
厚生労働大臣	上	野	賢	一	郎	殿
内閣官房長官	木	原		稔	殿	

京都府議会議長 荒 卷 隆 三

意見書案第4号

中学校給食の無償化を早急に実施することを求める意見書

小中学校の給食費無償化は、子育て世代をはじめとする府民・国民の積年の願いであり、国や地方自治体に繰り返し要望が寄せられてきた。とりわけ、近年の異常ともいえるべき物価高騰の下で、子育て世代の賃上げが物価高に追いつかず、実質賃金が下がり続けている中で、給食費の負担が重くのしかかっており、給食費の無償化はより切実さを増している。

国がなかなか決断しない中で、独自に無償化に踏み出す市町村が広がり、全国的には、青森県や和歌山県のように市町村の無償化の取組を県が財政的に支援するところが生まれた。その結果、全国で小中学校全員の給食費を無償にしている自治体が2017年の76自治体から、2023年には547自治体へと5年あまりで7倍に増え、さらに増え続けている。

そうした給食費無償化の流れが広がる下で、国もようやく給食費無償化の実施を決断し、来年度から小学校の給食費無償化が実施されることになったが、中学校の給食費無償化は先送りされている。

ついては、国におかれては、子育て世代の経済的負担を軽減するために、中学校給食の無償化を早急に実施すべきである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月12日

衆議院議長	森	英	介	殿	
参議院議長	関	口	昌	一	殿
内閣総理大臣	高	市	早	苗	殿
財務大臣	片	山	さ	つき	殿
文部科学大臣	松	本	洋	平	殿
内閣官房長官	木	原		稔	殿

京都府議会議長 荒 卷 隆 三

意見書案第5号

消費税を一律5%に減税し、インボイス廃止を求める意見書

総選挙では「消費税の減税」が大きな争点の一つとなり、物価高対策として多くの政党が消費税の減税を掲げ、これまで反対していた自民・公明両党でさえ、消費税減税を公約しなければならない状況となったことは、国民の世論と運動が政治を動かした大きな成果である。

総選挙の結果は、自民党が大勝し、高市首相は選挙後に「(消費税減税を) やった方がいいと確信している」と発言した。国民への約束を守り、消費税減税の実現に踏み出すことが求められている。

しかし、2月26日に開かれた「国民会議」の初会合には1野党のみの参加で「給付付き税額控除」を進めるとし、その「つなぎの策」として、食料品の消費税を2年間ゼロにする提案がされたが、これでは、効果は限定的で物価高対策としては不十分である。物価高や実質賃金の低迷、中小企業の経営環境の厳しさは2年間だけでは解決しない。

しかも、外食を中心とした飲食店では食料品のみゼロ%になった場合、仕入れにかかる消費税が控除できず、納める消費税負担と複雑な事務負担が課されることになる。

その上、2年後に8%税率に戻れば、過去の増税時と同様、日本経済に大きな打撃となる。また、今後給付付き税額控除の導入により更なる消費増税すら懸念される。消費税減税は制度を複雑化させる軽減税率を増やすのではなく、期限を切らない一律減税で5%減税にすべきである。

一律5%減税にすれば、小規模事業者やフリーランスに大きな負担を与え、値引きの強要や取引排除などの要因となっているインボイス制度も不要となる。日本商工会議所等の調査でもインボイス登録後、約半数の事業者がコスト増を実感し、7割以上が事務負担の増加を訴えている。価格転嫁ができずに事業者自身が消費税分を負担しているケースも多く、インボイス制度の廃止を求める声が高まっている。

また、消費税減税は国際的にも大きな流れであり、106の国と地域に広がっている。

については、国におかれては、消費税を一律5%に減税し、インボイス制度の廃止を速やかに実施するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月12日

衆議院議長	森	英	介	殿	
参議院議長	関	口	昌	一	殿
内閣総理大臣	高	市	早	苗	殿
総務大臣	林		芳	正	殿
財務大臣	片	山	さ	つき	殿
経済産業大臣	赤	澤	亮	正	殿
内閣官房長官	木	原		稔	殿

京都府議会議長 荒 卷 隆 三

(共産党が提案／他会派反対で否決)

決議案第 1 号

京都府の加齢性難聴者の補聴器購入への公的補助制度創設を 求める決議

加齢性難聴は高齢者の 4 割、後期高齢者の 7 割に上り、難聴によって、災害時はもちろん日常生活においても危険が伴う。さらにコミュニケーションの減少が脳の機能低下につながり、鬱や認知症の一因になると言われており、本人も家族や周りの人々にとっても大きな不安要因となっている。日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会が「聞こえ 8030 運動」を呼び掛けているように、「聞こえ」を保障することは高齢者が健康に過ごすためにも極めて重要である。

補聴器の価格は、片耳約 15 万円程度と高額であり、全額自己負担となっているため、日本国内における補聴器使用率は必要な人の 15%にとどまっている。

こうした中、補聴器購入補助制度が 550 を超える自治体で実現しており、京都府内では京丹後市、精華町、京田辺市、大山崎町で実施されている。さらに京都市、亀岡市、福知山市が来年度予算化している。東京都や山梨県では、各自治体の補助額の半分を都県で負担することにより実施自治体が広がった。

京都府議会においても 2022 年「加齢性難聴者に対する補聴器購入に係る公的支援制度の創設を求める意見書」が全会派一致で可決されている。

については、速やかに補聴器購入に係る公的補助制度を創設することを強く求める。

以上、決議する。

令和 8 年 3 月 12 日

京 都 府 議 会

決議案第 2 号

住民の計画見直しや着工延期を求める声に耳を傾けない
「京都アリーナ（仮称）」建設工事の一旦中止を求める決議

京都府は、向日町競輪場敷地での「京都アリーナ（仮称）」の本体工事を 3 月に着工した。

しかし、アリーナ本体工事について、近隣住民からは「朝 8 時から夜 6 時、さらに前後 1 時間の延長など 1 日 10 時間を超える長時間の工事は、騒音、振動、粉じんなど生活環境への影響が大きく、見直しを求める」との要請が寄せられているが、府は見直しを行っていない。

ダンプカーなどの大型工事車両が、1 日最大 130 台・往復 260 台も、競輪場の東側と西側から出入りし通行するが、狭隘な生活道路や通学路を含んでいるため、住民や保護者から「誘導員の配置など安全対策を」、「そもそも通学路は避けてほしい」、「アリーナの工事車両だとわかるよう『エプロン』装着を」などの要望があるが、府は具体的な対策を示していない。工事車両の大部分が通過する西京区域などでは、住民からの説明会開催の要請にも応じないままとされている。

さらに、アリーナ計画そのものに対する住民の疑問や不安も全く解決されていない。

「高さ 31m、幅 120m もの巨大な壁が目の前に迫る設計は見直しを」との近隣住民の要望や、「片側 1 車線道路しかないのに来場車両が集中すれば交通渋滞が悪化するのではないか」、「競輪場向かいにある消防署の緊急車両が出動できなくなる」、「最寄り駅から数千人もの来場者が狭い道路や歩道は通れない。住宅密集地に踏み込んでこられては困る」、「深夜までイベントや退場者の喧騒が続くのは耐えられない」などの住民の声に、府は具体的な解決策を示していない。

府と工事事業者の契約には、「近隣住民等に対して事業内容の説明を行い、必要な対応や対策、周辺市町との連携を丁寧に行うもの」とあるが、住民の理解が得られているとは、到底言えない。

ついでに、「京都アリーナ（仮称）」の本体工事は一旦中止し、周辺住民や府民の声に耳を傾けるよう強く求める。

以上、決議する。

令和 8 年 3 月 12 日

京 都 府 議 会

(共産党が提案／他会派反対で否決)

決議案第3号

北陸新幹線京都延伸計画の中止に関する決議

北陸新幹線京都延伸計画について与党整備委員会が今国会中にルートを決めるとして、府民や府内自治体に混乱をもたらしている。

これまで京都府は、京都丹波高原国定公園への影響、建設発生土の処分地確保と運搬、地下水の水量と水質への影響、文化・歴史的建造物等への影響、駅部工事期間中の交通渋滞、車両基地予定地域の治水、建設費の負担についてなど、府民の理解と納得、関係市町の協力を得るために施工上の課題の検討が必要である旨、与党整備委員会に求めてきたところである。

また、今議会で知事は「様々な課題につきまして国及び鉄道運輸機構においてどのように解決していくのかが現時点では解らない」と引き続き課題解決の必要性を認めてきた。ところが、整備新幹線のルート決定に係る法的権限がない与党整備委員会が、府民に何一つ説明がないままルートを決めることは到底容認できない。

そもそも知事は、延伸中止を求める声に対し「日本海国土軸の一部を形成いたしますとともに、大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たし、京都府域をもとより関西全体の発展に繋がる国家プロジェクト」であると述べ、延伸計画の推進に固執していることは府民の信頼を損ねるものである。

ついでには、環境や地方財政を破壊する北陸新幹線の延伸計画とルート決定の動きに対し、知事は同意できないことを明確に表明すべきである。

以上、決議する。

令和8年3月12日

京 都 府 議 会

《他会派議員の質問項目》

3月5日

家元 優議員（自民・福知山市）

- 1 物価高騰、人手不足の影響を受ける府内中小企業の支援について
- 2 高校教育と府立高校の在り方について
- 3 府立高等技術専門校について
- 4 その他

瀧脇 正明議員（自民・京都市伏見区）

- 1 若者の府内就職・定着に向けた支援について
- 2 広域観光振興と観光需要の分散化について
- 3 その他

大澤 彰久議員（自民・京都市山科区）

- 1 府民の安心・安全を確保するための危機管理体制について
- 2 大阪・関西万博のレガシーを活かした、文化が活きる京都の推進について
- 3 その他

西山 龍夫議員（維新・八幡市）

- 1 家庭向け脱炭素の取組について
- 2 シルバー人材センターの運営の在り方について
- 3 その他

北川 剛司議員（維新・京田辺市及び綴喜郡）

- 1 発達支援における「初診待機」の深刻な実態について
- 2 航空消防防災体制の広域運用による防災力強化について
- 3 その他

小原 舞議員（府民・舞鶴市）

- 1 京都府における持続可能な地域の医療提供体制の構築について
- 2 京都府の企業立地戦略について
- 3 その他

林 正樹議員（公明・京都市山科区）

- 1 介護分野における生産性向上について
- 2 アフォーダブル住宅について
- 3 多文化共生の京都の推進について
- 4 その他